

会 社 内 容 説 明 書

事業年度 自 平成25年4月 1日
(第 38 期) 至 平成26年3月31日

株式会社 富士テクノソリューションズ

会社内容説明書

平成 26 年 6 月 30 日作成

作成会社名 株式会社富士テクノソリューションズ
代表者の役職氏名 代表取締役 高井 男



会社名（定款上の商号） 株式会社富士テクノソリューションズ
英文名（英文商号） Fuji Techno Solutions Co., Inc.
代表者の役職氏名 代表取締役 高井 男

本店の所在地	電話番号	連絡者
神奈川県厚木市中町四丁目 10 番 8 号	046-294-1061	経営企画部 担当 取締役 岩澤 隆則
もよりの連絡場所		経営企画部 担当 取締役会 岩澤 隆則

取扱会員（証券会社）名	日本クラウド証券株式会社	
取扱部店名	電話番号	連絡者
本 店	03-6447-0011	三浦

目次

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	24
1. 計算書類等	24
2. 主な資産及び負債の内容	37
3. その他	40
第6 提出会社の株式事務の概要	44
第7 提出会社の参考情報	44
1. 提出会社の親会社等の情報	44
2. その他の参考情報	44

監査報告書

第一部 企業情報

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	1,263,273	1,201,592	1,429,445	1,429,884	1,382,512
経常利益又は経常損失(△) (千円)	20,874	3,822	20,283	△17,538	10,398
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△24,153	△7,901	16,371	△18,429	27,506
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	81,865	81,865	81,865	81,865	81,865
発行済株式総数 (株)	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076
純資産額 (千円)	14,362	6,359	22,652	4,223	31,909
総資産額 (千円)	572,769	611,933	679,536	654,844	568,764
1株当たり純資産額 (円)	1,778.45	787.47	2,804.91	522.92	3,951.19
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△2,990.74	△978.41	2,027.14	△2,281.99	3,405.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.5	1.0	3.3	0.6	5.6
自己資本利益率 (%)	△91.4	△76.3	112.9	△137.1	152.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,278	△20,994	60,182	△25,055	25,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,772	△19,035	△28,039	△12,796	△77,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△59,440	61,900	△14,145	6,719	△95,700
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	186,078	207,948	225,946	194,814	47,544
従業員数 (名)	280	238	252	240	229

- (注) 1. 当社は連結計算書類を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 第 34 期から第 38 期までの会計数値につきましては、「会社法」第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じた監査を受けております。なお、第 34 期から第 38 期の上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。
5. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価収益率を算定しておりません。
6. 配当を実施しておりませんので、配当性向については、記載しておりません。
7. 純資産額の算定にあたり、平成 21 年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

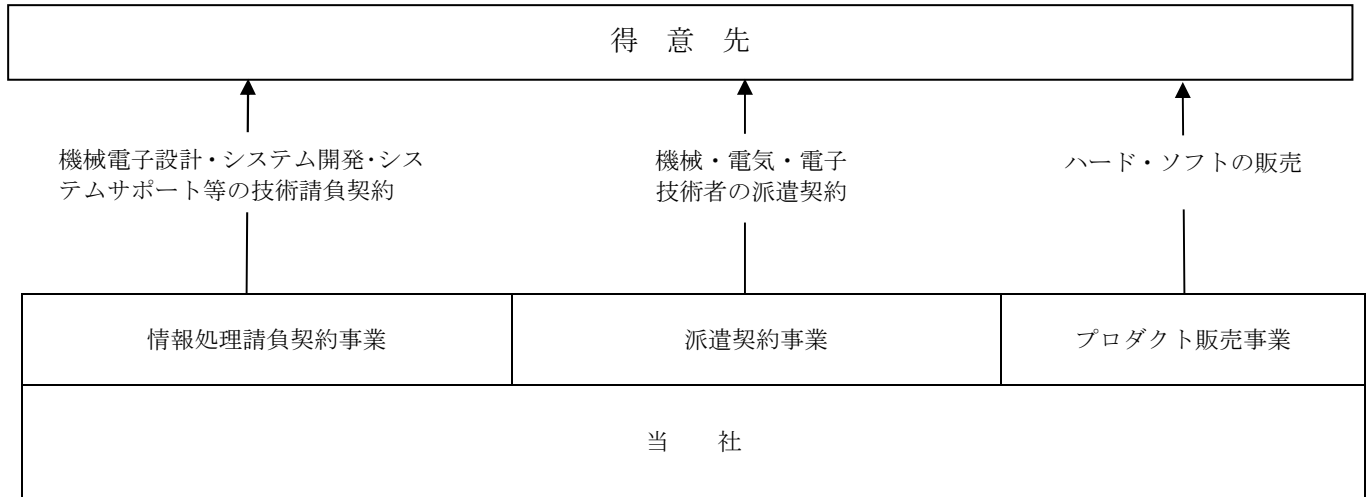
2【沿革】

年月	概要
昭和51年1月	当社設立。(旧会社名 有限会社富士商会) 資本金200万円。
平成3年2月	株式会社 富士テクノサービスに組織変更 資本金350万円。厚木事業所を開設。
平成3年4月	子会社である株式会社富士エクセロン設立。
平成8年3月	資本金12,500千円に増資。
平成8年8月	大阪オフィスを開設。
平成9年1月	長野オフィスを開設。
平成9年3月	厚木事業所内にシステムソリューション部(現デジタルエンジニアリング部)を開設。
平成11年3月	資本金2,300万円に増資。
平成13年1月	東京オフィスを開設。
平成13年4月	東京オフィス内にソリューションセンター開設。
平成14年3月	富士通株式会社パートナー企業に認定。
平成14年4月	神奈川県中小企業経営革新支援法の認定取得。
平成14年7月	名古屋オフィス・仙台オフィス開設。
平成14年7月	100%子会社である富士アイ・スタッフ株式会社設立。
平成14年8月	NACAPS Co., Ltd. (タイ国) に資本参加。
平成14年8月	株式分割を行い3,040株増加。
平成14年12月	1,155株の公募増資により、資本金63,425千円。
平成15年4月	富士アイ・スタッフ株式会社を吸収合併。
平成15年5月	東京ソリューションセンター開設。 Solidworks・Japanパートナー企業に認定。
平成16年1月	テクニカルセンター開設。
平成16年5月	名古屋ソリューションセンター開設。
平成16年12月	I S O 9001 認証取得。
平成17年2月	株式会社富士エクセロンを吸収合併。
平成17年6月	資本金8,967万円に増資。
平成17年7月	資本金1億1,467万円に増資。
平成18年9月	新株予約権方式によるストックオプションの行使2,696株により、資本金1億1,654万円。
平成18年9月	資本金8,186万円に減資。
平成18年11月	社名を株式会社富士テクノソリューションズに変更。
平成18年12月	I S O / I E C 27001 : 2005 認証取得 (技術本部)。
平成19年7月	広島オフィスを開設。
平成19年12月	静岡オフィスを開設。
平成19年12月	大阪ソリューションセンター開設。
平成20年5月	横浜・大宮オフィスを開設。
平成21年3月	広島オフィスを閉鎖。
平成21年5月	長野・大宮オフィスを閉鎖。
平成21年6月	静岡オフィスを閉鎖。
平成21年7月	本社を横浜に移転。
平成23年5月	子会社、株式会社エフティ・ファインテックプロダクト設立
平成25年7月	九州事業所開設
平成25年7月	本社及びサポートソリューションセンター、厚木テクニカルセンターを厚木市に移転
平成25年8月	株式会社横芝の株式取得 (100%子会社化)

3【事業の内容】

当社は、メーカー企業様の開発パートナーとして、モノづくりのさまざまなプロセスにおいてワンストップでサポートするソリューションを提供しております。主要な事業では、情報処理請負契約事業・派遣契約事業・プロダクト販売事業を展開しております。

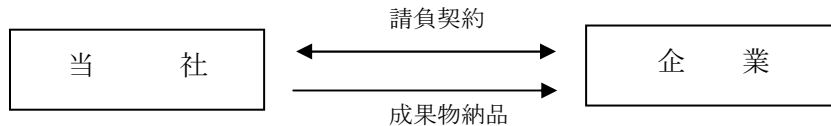
事業系統図



A 情報処理請負契約

社内に2次元、3次元のCAD環境を50台保有し、工作機器メーカー、自動車関連メーカーからの依頼により、設計・解析・データ変換・マルチメディアコンテンツ制作等の技術提供を行っております。

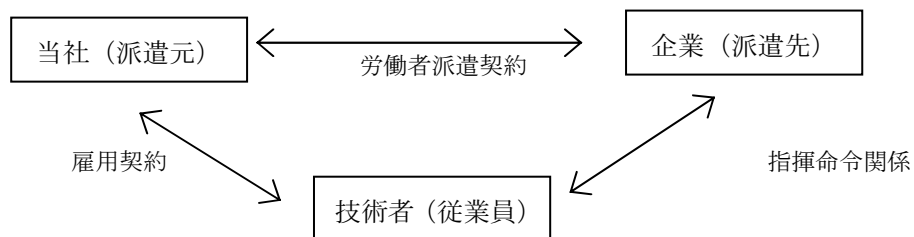
当社が企業から業務を委託され、業務遂行の指示、その他の管理を社内にて行い、成果物として企業に納品し、完成させる業務形態です。



B 技術者派遣契約

当社は、「労働者派遣業務の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に規定される「特定労働者派遣事業」を行っております。「特定労働者派遣事業」は、派遣常時雇用労働者を募集し雇用契約を結んだ上で、当社の顧客企業に派遣する業務形態です。

当社、企業、派遣労働者の関係を図式すると次のようになります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成 26 年 3 月 31 日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
229 人	38.8 歳	6.1 年	4,058 千円

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）です。

2. 平均年間給与は、平成 26 年 3 月の支給実績に基づいており、賞与及び基準外賃金を含み、年度途中入社・途中退職者分は、月割りで年収換算しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2事業の状況

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長減速など世界経済の先行きは不透明な状況で推移しましたが、政府主導の経済・金融政策により円高の是正や株価の回復が進み、企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社の主要取引先である製造業においては、依然として先行開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要は高い状況で推移いたしました。

このような状況下のなか、当社は「モノづくりをさまざまな角度からサポート」をキーワードに、引き続き製造業に対して設計から生産にいたるモノづくりプロセスを設計・解析など高度な専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発とお客様のニーズにあわせ、柔軟に対応し稼働率向上並びに契約単価の改善、優秀な技術者の確保に努めてまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負契約事業につきましては、機械製造業中心に受注が伸び悩み、売上高は、701,668 千円(前年比 8.5%減)となりました。

派遣契約事業につきましては、優秀な技術者の確保を目指し積極的な採用活動を推進しましたが技術者の減少により、売上高は 553,728 千円(前年比 5.2%減)となりました。

プロダクト販売事業は、3D プリンターの販売効果により、売上高は、127,116 千円(前年比 60.15%増)となりました。

この結果、当事業年度につきましては、売上高 1,382,512 千円(前年比 3.3%減)となりました。利益面につきましては、売上高は減収いたしましたが、稼働率改善並びに外注使用減少による売上原価の改善や販売費及び一般管理費の固定費削減に努め、営業利益 22,047 千円(前年営業損失 6,988 千円)、経常利益 10,398 千円(前年経常損失 17,538 千円)、当期純利益 27,506 千円(前年当期純損失 18,429 千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

税引前当期純利益、退職給付引当金の減少、売上債権の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、有形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、短期借入金の純減、長期借入金の純減、社債の償還等により財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 147,270 千円減少し 47,544 千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動では、税引前当期純利益 28,394 千円、退職給付引当金の減少 37,414 千円、売上債権の増加 10,580 千円、たな卸資産の増加 2,362 千円が主な原因となり、25,536 千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 15,042 千円、貸付金の純増 4,422 千円、投資有価証券の売却による収入 1,000 千円が主な要因となり、77,106 千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動では、短期借入金による収入 224,400 千円、長期借入による収入 50,000 千円に対し、短期借入金の返済による支出 247,000 千円、長期借入金の返済による支出 72,130 千円及び社債償還による支出 48,000 千円が主な要因となり、95,700 千円の資金減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、自動車、機械、電気、電子の設計開発等の情報処理請負事業であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記入になじまないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業の種類	第 38 期	前年同期比 (%)
	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	
情報処理請負契約事業	701,668	91.5
派遣契約事業	553,728	94.8
プロダクト販売事業	127,116	160.1
合計	1,382,512	96.7

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社における最優先課題は、黒字化体質の継続であります。そのためには、技術力の更なる継承とトータルサポート会社としての信頼度向上及びソリューション力の推進・向上ならびに、同業他社との差別化において、魅力的な収益力を持った価値商品化とメニュー体系の確立が急務と考えます。

また、当社を含めグループ会社（エフティ・ファインテックプロダクト・横芝）の強みを生かした one stop solution の実現に向け、三位一体の活動基準の明確化と内部需要の強化と考えます。

① 事業展開強化

当社主力事業であります、情報処理請負事業の需要は、大手企業の海外進出によるグローバル化展開に投資比率が上がり、国内経済の不透明さ、特に中小企業の収益は維持あるいは減少傾向とやや大手企業評価とは相違さを感じる中、当社の主力企業である自動車関連企業・工作機械関連企業の業績は順調であるものの、内政需要型への企業変革もあり、ベースを維持するに止まっております。

また、技術者派遣事業におきましては、特に、解析・機械設計系の専門特化人材の技術者不足化、さらに顧客要求の高度専門化による採用率が減少傾向のため、成約率の低迷につながっており、機械設計系から ICT 情報技術系（CAD を取巻く技術）へと新たな challenge・paradigm shift も急務と考えます。

しかしながら機械設計系の人材要求は今後も高まると予想され、社内、外の技術者のローテーションにおける需要対応と、それに伴い教育・育成プログラム作成が急務と考えます。

見逃せないのは、最近の 3D スキャナー・3D プリンターの需要です。ロボット産業や eco 環境産業・再生医療産業・住宅産業など幅広く導入が見込まれており、専任の技術者要求及び販売・プロダクト要求は益々加熱化にあり、様々な顧客要求を満たす組織が（仕組み）が必要不可欠となります。

当社の今後の発展的事業展開において CAD/PLM 環境及び ICT を取巻く環境（サーバー管理・データベース運用・ネットワーク監視など）真のトータルサポート会社を目指し、顧客のすべての課題・問題点をグループ会社の得意性を生かした新たな組織体系と事業の明確化及び内部需要を高めた三位一体な展開が必要と考えます。

② 財務基盤強化

当社は、財務基盤強化に向けて財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図ってまいります。なお、資金繰りにつきましては主力取引金融機関の協力を仰ぎ安定的な資金繰りに努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下の特別記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。なお、本文における状況に関する事項は、当該事業年末度時点において入手可能な情報から得られた当社の経営判断や予測に基づくものです。

(1) 人材の確保について

当社は技術サービスを提供する情報処理請負事業、技術者派遣事業を展開しているため、技術者は重要な経営資源であり、優秀な技術者の確保が事業拡大の必要条件です。業務を担う技術者の確保は重要です。技術者の確保が十分に果たせない場合は、顧客企業の支援要請や技術者ニーズに対応できないこととなり、当社の業

績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合、新規参入、参入障壁について

アウトソーシング業界には、企業のコンプライアンスをはじめ優秀な技術者の確保や営業力等の質的な差別化が今まで以上に要求され企業間の競争はさらに厳しくなっていくものと考えられます。そのような環境のもと受注競争が厳しくなり、同業他社の低価格戦略や取引先からの値下げ要請を受ける可能性もあります。当社は、提供する技術サービスの質的向上を図るほか、設計・開発ニーズの変動への柔軟かつ的確な対応が出来る戦略的営業・技術教育の推進により、適正な収益を確保しつつ事業の拡大を図るべく努めておりますが、競合が厳しくなる中で受注が十分に確保できない、又は技術料金が低下すること等によって当社の業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(3) 顧客の業績等による影響について

当社の主要顧客であります製造業においては、現在、世界的な経済状況の悪化により厳しい収益環境にあります。今後、わが国の景気がさらに悪化した場合、又は景気低迷が長期化し、主要顧客の業績が低迷した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当社は、有利子負債依存度が63.9%と高く、利子負担が高いため、今後の金利動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社の主力事業に対する法的規制は、次のとおりです。

業務区分	適用法規制	監督官公庁
特定労働者派遣	「労働者派遣業務の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）第2条第4号」（昭和61年7月施行）	厚生労働省

派遣業務は「労働者派遣法」により規制されております。

当社は同法に基づき、厚生労働大臣への届出の交付を受け、特定労働者派遣事業（届出番号 特 14-301204）を行っております。

なお、「労働者派遣法第6条」の欠格事由に該当したり、法令に違反する場合には当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。また、新たに法規制の緩和や改正などが行われた場合、当社の事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 株式の流通について

当社の株式は、日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄（エマージング区分）として指定を受けております。

グリーンシート銘柄は、金融商品取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合に長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社（以下、取扱証券会社）によってのみ取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性は高まる可能性があります。一方、全ての取扱会員の証券会社が取扱いを廃止した場合には流通性は失われることとなります。

また、取扱証券会社各社において、取引停止、取扱廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資

に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状況及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度の総資産は568,764千円であり、前事業年度に比べて86,080千円減少しております。主な要因は、現金及び預金の減少147,270千円、売掛金の増加13,864千円、建物の増加5,089千円、リース資産の増加5,735千円、ソフトウェアの増加31,941千円です。この結果流動比率は116.6%となっております。

当事業年度の負債合計は536,855千円であり、前事業年度に比べて113,766千円減少しております。これは、短期借入金の純減22,600千円、長期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)の純減22,130千円、社債の減少48,000千円、退職給付引当金の減少37,414千円が主な要因です。

株主資本の額は31,909千円であり、前事業年度に比べて27,507千円増加しております。主な要因は、当期純利益27,506千円です。この結果、自己資本比率は5.6%となっております。

(2) 経営成績の分析

「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

第3 設 備 の 状 況

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、76,815千円であり、その主な内容は事務所用パーティションの購入10,720千円、業務用車両の購入3,331千円、業務用パソコンの購入991千円、業務用複合機のリース契約8,129千円、業務用ソフトウェアの購入296千円及びサポートシステム等開発費53,348千円です。

2【主要な設備の状況】

平成26年3月31日現在における各事務所の設備投下資本及び従業員の配置状況は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業 内容	建物		車輛 運搬具	工具器具 備品	リース 資産	合 計	従業員数 (人)
		面積 m ²	帳簿価 額(千 円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社・ものづくり 支援センター関東 (神奈川県厚木市)	全般事業・ 営業所・情報処理 請負事業	— (623.96)	10,044	2,290	2,793	7,586	22,716	74
名古屋営業所・ものづくり 支援センター東海 (愛知県名古屋市中区)	営業所・情報処理 請負事業	— (130.7)	340	—	87	—	427	9
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	営業所	— (105.46)	213	—	128	—	342	4
九州営業所 (福岡県福岡市中央区)	営業所	— (52.48)	—	—	88	—	88	1
合 計		— (912.60)	10,598	2,290	3,098	7,586	23,573	88

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。
2. () 内は賃借中の面積を示しております。

3. リース契約又は賃借契約による主要な設備は次のとおりです。

(単位：千円)

事業所	設備の内容	年間賃借料又はリース金額	リース契約残高	摘要
本社・ものづくり支援センター関東 (神奈川県厚木市)	事務所	7,725	—	—
	器具備品	6,936	10,194	
	車両	1,344	2,335	—
名古屋営業所・ものづくり支援センター東海 (愛知県名古屋市中区)	事務所	5,129	—	—
	器具備品	129	411	—
	車両	321	1,286	
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	事務所	3,828	—	—
	器具備品	112	249	—
九州営業所 (福岡県福岡市中央区)	事務所	546	—	
	器具備品	63	477	
	車両	224	1,696	

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画、除却等の計画について該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1【株式等の状況】

(1) 株式の総数等

①株式の総数

種 類	発 行 可 能 株 式 総 数
普 通 株 式	17,420 株
計	17,420 株

②発行済株式

種 類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成 26 年 3 月 31 日)	提出日現在 発行数 (株) (平成 26 年 6 月 30 日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
普 通 株 式	8,076	8,076	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	8,076	8,076		

(2) 新株予約権等の状況

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

定時株主総会の決議 (平成 16 年 6 月 28 日)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数 (個) (注) 1	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (株)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	30	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円) (注) 2	70,000	同左
新株予約権の行使期間	平成 19 年 6 月 28 日から 平成 26 年 6 月 27 日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 70,000 資本組入額 35,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。被付与者は新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他の処分が出来ない。その他の条件は当社と付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 「新株予約権の数」は、株主総会の特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株数を減じた数を記載しております。

2. 払込金額は、下記の算式により調整されることがあります。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

定時株主総会の決議（平成17年12月9日）		
	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	35	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（株）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	35	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	100,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月29日から 平成27年12月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位であることを要す。被付与者は新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他の処分が出来ない。その他の条件は当社と付与者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 「新株予約権の数」は、株主総会の特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株数を減じた数を記載しております。
2. 払込金額は、下記の算式により調整されることがあります。

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等

該当事項はありません。

- (4) ライフプランの内容

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 18 年 9 月 25 日 (注)	—	8,076	△34,675	81,865	△91,359	2,180

(注) 欠損填補のため無償減資及び資本準備金の取崩し

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	1	10	—	—	191	202	—
所有株式数 (株)	—	—	41	64	—	—	7,971	8,076	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	0.5	0.8	—	—	98.7	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高井 男	神奈川県伊勢原市	3,971	49.17
原田 久仁子	神奈川県厚木市	1,063	13.16
投資事業組合オリックス9号 業務執行組員 オリックス・キャピタル㈱	東京都港区浜松町2-4-1	500	6.19
高井 澄子	神奈川県伊勢原市	465	5.75
田子 悦郎	東京都世田谷区	200	2.47
上原 祐子	神奈川県横浜市	87	1.07
山王丸 朗彦	神奈川県平塚市	87	1.07
小山 勝巳	神奈川県平塚市	80	0.99
竹内 達夫	神奈川県伊勢原市	75	0.92
長谷川 達人	愛知県日進市	60	0.74
計	—	6,588	81.57

(8) 議決権の状況

① 発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,076	8,076	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	8,076	—	—
総株主の議決権	—	8,076	—

②自己株式等

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成 13 年改正旧商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成 16 年 6 月 28 日	平成 17 年 12 月 9 日
付与対象者の区分及び人数（名）	従業員（83 名）	監査役（3 名）及び従業員（134 名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数（株）	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上	同上
新株予約権の権利行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 該当事項はありません。

(1) 株主総会決議による取得状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得状況

該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はありません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして認識しております。企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を図ると共に、業績に基づいた成果配分による利益配当を行うことを基本方針にしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。なお、「取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録か株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、黒字にはなりましたが、繰越損失が残っておりますので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、当面の課題として配当可能利益を確保し、早期の利益配当の実施に向け、全社一丸となって業績回復に取り組んで参ります。

4【株価の推移】

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第34期		第35期		第36期		第37期		第38期	
	決算年月	平成22年3月		平成23年3月		平成24年3月		平成25年3月		平成26年3月	
	最高	28,000		—		—		34,000		45,000	
	最低	22,000		—		—		17,000		31,000	

最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
	最高	45,000	45,000	42,000	—	38,000	—
	最低	45,000	45,000	42,000	—	34,000	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の定める「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有 株式数
代表取締役 会長	高井 男 (昭和14年7月26日生)	昭和33年4月 協同油脂株式会社入社	(注)3	株 3,971
		昭和38年4月 アンネ株式会社入社		
		昭和43年4月 ホップ株式会社入社		
		昭和46年4月 ミツミ電機株式会社入社		
		昭和51年1月 有限会社富士商会設立 (現当社) 代表取締役 (現任)		
取締役 副会長	原田 久仁子 (昭和24年3月13日生)	昭和42年4月 日産車体株式会社入社	(注)3	1,063
		昭和52年4月 学研ホームスタディ入社		
		昭和62年4月 有限会社富士テクノサービス (現当社) 入社		
		昭和63年4月 当社総務部長		
		平成2年 6月 当社常務取締役		
		平成16年4月 当社取締役副社長兼管理本部長		
		平成20年4月 当社取締役副社長兼東日本・西日本事業部管掌		
		平成21年4月 当社取締役副社長兼事業本部長		
		平成22年4月 当社取締役社長		
		平成25年4月 当社取締役副会長 (現任)		
取締役 社長	長谷川 達人 (昭和28年7月17日生)	昭和49年4月 扶桑電子株式会社 (現 扶桑電通株式会社) 入社	(注)3	60
		平成15年8月 当社入社		
		平成16年9月 当社執行役員兼営業統括部部长		
		平成20年4月 当社執行役員兼西日本事業部部长		
		平成21年4月 当社執行役員兼事業本部副部长		
		平成22年4月 当社執行役員兼事業本部長		
取締役	岩澤 隆則 (昭和 34 年 6 月 12 日生)	昭和57年4月 相模ハム株式会社入社	(注)3	20
		平成15年1月 当社入社		
		平成18年4月 当社経営管理部長		
		平成20年4月 当社執行役員兼経営管理部長		
		平成23年4月 当社執行役員兼管理部長		
		平成24年4月 当社執行役員経営企画部担当		
		平成25年4月 当社常務執行役員事業推進戦略室・経営企画部 ・サポートソリューションセンター担当 (現任)		
平成25年6月 当社取締役 (現任)				
取締役	山口 雅数 (昭和 39 年 2 月 13 日生)	昭和61年4月 株式会社ウチダテ入社	(注)3	34
		平成7年4月 家業 (園芸)		
		平成8年5月 株式会社ユーエイ入社		
		平成8年11月 当社入社		
		平成18年4月 当社東日本営業部長		
		平成21年4月 当社東日本ソリューション事業部長		
		平成22年4月 当社執行役員兼ソリューション事業部長		
		平成24年4月 当社執行役員兼エンジニアリングソリューション部 担当 (現任)		
		平成25年6月 当社取締役 (現任)		
取締役	河上 錠 (昭和 42 年 9 月 22 日生)	昭和62年4月 株式会社第一広栄社入社	(注)3	10
		平成元年4月 ヘレンカーチス・ジャパン株式会社入社		
		平成8年11月 株式会社サンライズ入社		
		平成14年11月 株式会社ジェイ・シー・エス・インターナショナル入 社		
		平成15年3月 当社入社		
		平成21年4月 当社西日本事業部長		
		平成22年4月 当社執行役員兼西日本事業部長		
		平成24年4月 当社執行役員ビジネスソリューション部・人財ソ リューション担当		
		平成24年10月 当社執行役員名古屋・大阪地区事業推進担当		
		平成25年4月 当社執行役員西日本事業部担当 (現任)		
平成25年6月 当社取締役 (現任)				
取締役	浜本 知一 (昭和 18 年 7 月 18 日生)	昭和41年4月 セメコン株式会社入社	(注)1・3	15
		昭和42年12月 日本揮発油株式会社 (現 日揮株式会社) 入社		
		平成3年6月 日揮情報システム株式会社出向		
		平成14年6月 日揮情報ソフトウェア株式会社入社		
		平成21年7月 株式会社ティージェイエス顧問 (現任)		
平成22年3月 富士インフォックス・ネット株式会社顧問 (現任)				

		平成23年2月	株式会社プライセン顧問（現任）		
		平成23年5月	当社顧問		
		平成25年4月	当社取締役（現任）		
監査役	宇田川 清 (昭和 16 年 1 月 19 日生)	昭和39年4月	日産車体株式会社入社	(注)2・4	10
		平成6年6月	日産車体コンピュータサービス株式会社 代表取締役社長就任		
		平成9年4月	社団法人神奈川県情報サービス産業協会理事就任		
		平成13年4月	かながわIT産業推進協議会理事就任		
		平成17年12月	当社監査役（現任）		
監査役	湊 義治 (昭和 16 年 12 月 7 日生)	昭和38年4月	富士ホーニング工業株式会社入社	(注)4	30
		昭和39年5月	アンネ株式会社入社		
		昭和42年12月	株式会社アマダ入社		
		昭和53年4月	株式会社園地製作所（現 株式会社アマダ）入社		
		平成11年6月	株式会社アマダソノイケ（現 株式会社アマダ）取締役		
		平成14年6月	株式会社アマダマシニックス（現 株式会社アマダ） 監査役		
		平成20年6月	当社監査役（現任）		
					5,213

(注)1. 取締役 浜本知一は、社外取締役です。

2. 監査役 宇田川清 湊義治は、社外監査役です。

3. 取締役の任期は、平成 26 年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時から平成 27 年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時までです。

4. 監査役の任期は、平成 26 年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時から平成 30 年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時までです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

イ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会、監査役を中心として経営の透明性、公正性を確保したコーポレート・ガバナンス体制を築いております。取締役会は、取締役 7 名にて構成され、原則毎月 1 回取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行については各執行責任者への権限を委譲することにより、意思決定の迅速化を図っております。

当社は、監査役設置会社であり、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 1 名により構成され、定期的に監査役連絡会を開催し、監査方針の決定、監査状況等の確認を行い、経営の監督機能を高め、取締役への牽制をいたしております。

ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

い 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、全役員、従業員に対して当社の企業理念及び法令遵守を徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜、外部の専門家への確認を行い、法令・定款違反行為を未然に防止いたします。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行に関する文書・情報を適正に保存・管理するために、文書管理規程を制定し、文書・情報が適切に保管及び保存される体制の整備を行います。また、取締役の職務に係る文書・情報は、監査役の求めに応じて閲覧可能な体制を整え、監査役の監査を受けております。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、当社全体のリスクを網羅的に管理し、継続的にリスク管理状況のモニタリングを実施しております。また、内部監査人が各業務部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役へ報告しております。代表取締役は、リスク管理の状況を適宜取締役会に報告しております。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程、職務権限規程及び業務分掌規程等に基づき、取締役及び執行役員の職務分掌を明確にし、定期的に取締役会で職務執行状況が報告される体制を整備しております。

v 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときには、監査役会の意見を聴取し、取締役会が決定しております。

vi 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として決定された期間、当該使用人の人事及びその変更については、監査役の同意を要するものとしております。

vii 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や不正行為、法令・定款違反行為を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

監査役は取締役会及び役員会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役、使用人に対して書類の提出を求め、業務執行についての報告を受けております。

viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題やリスクについて意見交換を行い、相互理解を深めております。

監査役は、内部監査人から各部門に関する内部監査の状況について説明・報告を受け、緊密な連携をとることとしております。

監査役は、公認会計士と定期的に会合を持ち、意見交換を行うこととしております。

ハ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行しています公認会計士は、坂本浩氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名です。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りです。

取締役の年間報酬総額 50,020 千円(うち社外取締役 1,600 千円)

監査役の年間報酬総額 2,000 千円(うち社外監査役 400 千円)

(注) 取締役支給額は、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である浜本知一は、当社株式を 15 株保有しております。

当社の監査役は 2 名であり、全員が社外監査役です。当社株式を宇田川清は 10 株、湊義治は 30 株を保有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、3 名以上 10 名以内とする旨、定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年 9 月 30 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、自己株式取得について、機動的な資本政策を実行するため、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 監査報酬の内容

① 監査公認会計士に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
3,600,000	—	2,640,000	—

② その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 経理の状況

1【計算書類等】

1. 当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社計算規則（平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号）に基づいて作成しております。（以下、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。）

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部について金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2. 監査証明について

当社の計算書類については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じて、公認会計士 坂本浩氏の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 37 期 (平成25年3月31日現在)		第 38 期 (平成26年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	194,814		47,544	
2. 受 取 手 形	9,425		6,141	
3. 売 掛 金	194,077		207,941	
4. 商 品	—		5,279	
5. 仕 掛 品	45,899		42,972	
6. 前 払 費 用	15,042		8,319	
7. 前 渡 金	37,178		36,544	
8. 短 期 貸 付 金	12,798		8,534	
9. 未 収 入 金	1,792		5,934	
10. そ の 他	8,268		7,993	
流 動 資 産 合 計	519,295	79.3	377,206	66.3
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	5,509		10,598	
(2) 車 輛 運 搬 具	0		2,290	
(3) 器 具 備 品	3,708		3,098	
(4) リ ー ス 資 産	—		7,586	
有 形 固 定 資 産 合 計	9,217	1.4	23,573	4.1
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	11,334		43,275	
(2) リ ー ス 資 産	7,491		5,640	
(3) そ の 他	1,397		1,397	
無 形 固 定 資 産 合 計	20,223	3.1	50,313	8.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	1,205		405	
(2) 関 係 会 社 株 式	7,900		17,900	
(3) 長 期 前 払 費 用	3,780		5,841	
(4) 差 入 敷 金 保 証 金	24,114		25,291	
(5) 会 員 権	15,796		1,100	
(6) 保 険 積 立 金	22,242		25,605	
(7) 長 期 性 預 金	2,221		—	
(8) 長 期 貸 付 金	32,121		40,807	
(9) そ の 他	30		30	
(10) 貸 倒 引 当 金	△5,475		—	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	103,936	15.9	116,982	20.6
固 定 資 産 合 計	133,377	20.4	190,869	33.6
III 繰 上 償 還 費	2,171		689	
繰 上 償 還 費 合 計	2,171	0.3	689	0.1
資 産 合 計	654,844	100.0	568,764	100.0

(単位：千円)

科 目	第 37 期 (平成25年3月31日現在)		第 38 期 (平成26年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	20,458		25,942	
2. 短 期 借 入 金	150,000		127,400	
3. 一 年 以 内 返 済 予 定 金	48,820		42,840	
4. 長 期 借 入 金	48,000		20,800	
5. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	59,175		58,894	
6. 未 払 金	29,931		16,050	
7. 未 払 費 用	1,838		3,565	
8. リ ー ス 債 務	891		887	
9. 未 払 法 人 税 等	12,163		18,229	
10. 未 払 消 費 税 等	1,871		6,497	
11. 預 り 金	2,800		2,414	
11. そ の 他				
流 動 負 債 合 計	375,950	57.4	323,524	56.9
II 固 定 負 債				
1. 社 債	27,600		6,800	
2. 長 期 借 入 金	182,230		166,080	
3. 退 職 給 付 引 当 金	56,754		19,340	
4. 長 期 未 払 金	1,856		10,463	
5. リ ー ス 債 務	6,229		10,647	
固 定 負 債 合 計	274,670	42.0	213,331	37.5
負 債 合 計	650,621	99.4	536,855	94.4
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	81,865	12.5	81,865	14.4
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	2,180		2,180	
資 本 剰 余 金 合 計	2,180	0.3	2,180	0.4
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	1,021		1,021	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△80,665		△53,158	
利 益 剰 余 金 合 計	△79,643	△12.2	△53,137	△9.2
株 主 資 本 合 計	4,402	0.6	31,909	5.6
II 評 価 差 額 金				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△179		—	
純 資 産 合 計	4,223	0.6	31,909	5.6
負 債 ・ 純 資 産 合 計	654,844	100.0	568,764	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 37 期 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日			第 38 期 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		
	金 額	金 額	百分比 (%)	金 額	金 額	百分比 (%)
I 売 上 高		1,429,884	100.0		1,382,512	100.0
II 売 上 原 価		1,168,095	81.7		1,099,069	79.5
売上総利益		261,789	18.3		283,442	20.5
III 販売費及び一般管理費		268,777			261,395	
営業利益又は営業損失(△)		△6,988	△0.5		22,047	1.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息配当金	661			756		
2. その他	3,367	4,029	0.3	3,003	3,760	0.2
V 営業外費用						
1. 支払利息	9,210			10,764		
2. 社債利息	627			247		
3. 社債発行費償却	2,056			1,481		
4. 支払保証料	907			387		
5. その他	1,778	14,579	1.0	2,527	15,408	1.1
経常利益又は経常損失(△)		△17,538	△1.2		10,398	0.7
VI 特別利益						
1. 退職給付引当金戻入益	—			32,640		
2. 投資有価証券売却益	—			200		
3. 固定資産売却益	—	—		148	32,988	
VII 特別損失						
1. 会員権評価損	—			8,689		
2. 事務所移転費用	—			3,323		
3. 固定資産除却損	—	—		2,979	14,993	
税引前当期純利益又は純損失(△)		△17,538	△1.2		28,394	2.1
法人税、住民税及び事業税		891			887	
当期純利益又は純損失(△)		△18,429	△1.3		27,506	2.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成 24 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△62,235	22,832	△179	22,652
当事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	△18,429	△18,429	—	△18,429
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△18,429	△18,429	—	△18,429
平成 25 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△80,665	4,402	△179	4,223

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成 25 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△80,665	4,402	△179	4,223
当事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	27,506	27,506	—	27,506
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	179	179
当事業年度中の 変動額合計	—	—	—	27,506	27,506	179	27,685
平成 26 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△53,158	31,909	—	31,909

(4) 個別注記表

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	6～15年
車	輛運搬具	4～6年
工	具器具備品	2～15年

無形固定資産

自社利用ソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア…見込販売金額の基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用…定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費……償還期間(7年)均等償却

5. 引当金の計上基準

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②会計方針の変更

該当事項はありません。

③貸借対照表関係に関する注記

第 37 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	第 38 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,568 千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,628 千円

④株主資本等変動計算書に関する注記

第 37 期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

a. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,076	—	—	8,076
合計	8,076	—	—	8,076

b. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
平成 16 年 6 月 28 日 株主総会承認による付与	普通株式	35	—	2	33
平成 17 年 12 月 9 日 株主総会承認による付与	普通株式	41	—	4	37
合計		76	—	6	70

(注) 取締役又は従業員の地位でなくなったことによる減少です。

c. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第 38 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

a. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,076	—	—	8,076
合計	8,076	—	—	8,076

b. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
平成 16 年 6 月 28 日 株主総会承認による付与	普通株式	33	—	—	33
平成 17 年 12 月 9 日 株主総会承認による付与	普通株式	37	—	2	35
合計		70	—	2	68

(注) 取締役又は従業員の地位でなくなったことによる減少です。

c. 配当に関する事項

該当事項はありません。

⑤税効果会計に関する注記

第 37 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 38 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
投資有価証券評価損 1,631 千円	投資有価証券評価損 1,631 千円
ゴルフ会員権貸倒引当金 2,149 千円	退職給付引当金 7,591 千円
退職給付引当金 22,276 千円	ゴルフ会員権評価損 4,078 千円
ゴルフ会員権評価損 667 千円	敷金償却 158 千円
敷金償却 158 千円	資産除去債務適用影響額 260 千円
資産除去債務適用影響額 650 千円	繰越欠損金 44,440 千円
繰越欠損金 41,770 千円	計 58,160 千円
計 69,301 千円	評価性引当額 △58,160 千円
評価性引当額 △69,301 千円	合 計 -千円
合 計 -千円	

⑥金融商品関係に関する注記

前事業年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	194,814	194,814	—
(2) 受取手形	9,425	9,425	—
(3) 売掛金	194,077	194,077	—
(4) 投資有価証券	800	800	—
資産計	399,116	399,116	—
(1) 買掛金	20,458	20,458	—
(2) 短期借入金	150,000	150,000	—
(3) 社債（一年以内返済予定も含む）	75,600	75,758	△158
(4) 長期借入金（一年以内償還予定も含む）	231,050	233,359	△2,309
負債計	477,108	479,575	△2,467

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時下については、取扱証券会社から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、及び(2)短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 405 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

当事業年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,544	47,544	—
(2) 受取手形	6,141	6,141	—
(3) 売掛金	207,941	207,941	—
資産計	261,626	261,626	—
(1) 買掛金	25,942	25,942	—
(2) 短期借入金	127,400	127,400	—
(3) 社債(1年以内償還予定も含む)	27,600	27,659	△59
(4) 長期借入金(1年以内返済予定も含む)	208,920	210,313	△1,393
負債計	389,862	391,315	△1,452

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元金金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元金金の合計額を当該借入金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 405 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	47,544	—	—	—
受取手形及び売掛金	214,082	—	—	—
合計	261,626	—	—	—

(注 4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子債務の決算日後の返済予定

社債、長期借入金、リース債務及びその他の負債であって、金利を伴うものについて、社債明細表又は借入金等明細表に記載されております。

⑦1 株当たり情報に関する注記

	第 37 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 38 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
1 株当たり純資産額	522 円 92 銭	3,951 円 19 銭
1 株当たり当期純利益又は純損失 (△)	△2,281 円 99 銭	3,405 円 99 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注 2)

	第 37 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 38 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△18,429	27,506
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△18,429	27,506
普通株式の期中平均株式数	8,076	8,076

⑧関連当事者との取引について

前当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

種類	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高井男	—	当社代表取締役	48.8	—	資金の貸付 (注 2 (1))	4,020	短期貸付金	3,575
								長期貸付金	20,550
						資金借入に対する債務保証 (注 2 (2))	910,000	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 当社は金融機関からの借入金について債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

種類	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高井男	—	当社代表取締役	49.1	—	資金の貸付 (注 2 (1))	1,400	短期貸付金	1,080
								長期貸付金	11,000
						資金借入に対する債務保証 (注 2 (2))	560,000	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 当社は金融機関からの借入金について債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。

⑨重要な後発事象

第 37 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 38 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
—	—

(5) 附属明細書

① 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形 固定 資産	建 ※ 物 1	5,509	10,720	2,914	2,716	10,598	7,425	18,024
	車 ※ 輛 運 搬 具 2	0	3,331	0	1,041	2,290	1,041	3,331
	工 ※ 具 器 具 備 品 3	3,708	991	65	1,536	3,098	53,618	56,716
	リ ※ ー ス 資 産 4	—	8,129	—	542	7,586	542	8,129
	計	9,217	23,171	2,979	5,835	23,573	62,628	86,201
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	1,397	—	—	—	1,397		
	ソ フ ト ウ ェ ア ※ 5	11,334	53,644	—	21,703	43,275		
	リ ー ス 資 産	7,491	—	—	1,851	5,640		
	計	20,223	53,644	—	23,554	50,313		

(注) ※1 当期増加の主な内容は、事務所用パーテーションの購入によるもの、当期減少の主な内容は事務所閉鎖に伴うパーテーション等の除却によるものです。

※2 当期増加減少の主な内容は、業務用車輛の売却、購入によるものです。

※3 当期増加の主な内容は、業務用パソコンの購入によるもの、当期減少の主な内容は業務用パソコン等の除却によるものです。

※4 当期増加の主な内容は、業務用複合機のリース契約によるものです。

※5 当期増加の主な内容は、サポートシステム等社内開発費によるものです。

② 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,475	—	5,475	—	—
退職給付引当金	56,754	2,125	6,899	32,640	19,340

③販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科	目	金額	摘要
1.	役員報酬	52,020	
2.	従業員給与	65,503	
3.	退職金	523	
4.	法定福利費	23,406	
5.	旅費	12,381	
6.	水道光熱費	1,625	
7.	広告宣伝費	3,156	
8.	通信費	6,001	
9.	地代	15,922	
10.	租税	690	
11.	支払手数料	12,337	
12.	通保	5,737	
13.	保険料	2,410	
14.	事務用品	2,728	
15.	保守料	2,765	
16.	接待費	1,638	
17.	会議費	2,465	
18.	減価償却費	25,433	
19.	顧問料	3,142	
20.	その他	21,503	
	計	261,395	

2【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		218	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	16,481	
	普 通 預 金	30,843	
	計	47,325	
合 計		47,544	

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 昭 特 製 作 所	5,658	
シ モ ダ フ ラ ン ジ (株)	319	
関 西 セ イ キ 工 業 (株)	163	
合 計	6,141	

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日	金 額	摘 要
2014年(平成26年) 5月	1,617	
2014年(平成26年) 6月	1,870	
2014年(平成26年) 7月	2,653	
合 計	6,141	

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社アマダ	24,900	
日産自動車株式会社	12,475	
株式会社富士通システムズ・イースト	10,076	
株式会社富士通システムズアプリケーション&サポート	7,496	
株式会社富士通九州システムズ	6,995	
株式会社朝日工業社	6,829	
旭硝子株式会社	6,676	
株式会社富士通パーソナルズ	5,743	
株式会社バイオラックス	5,723	
株式会社荏原製作所	4,872	
その他	116,153	
合計	207,941	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率(日) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(%) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
194,077	1,451,637	1,437,773	207,941	87.4	50.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社富士通システムズ・イースト	7,077	
株式会社アマダ	3,930	
株式会社きんでん	3,722	
旭硝子株式会社	3,076	
株式会社朝日工業社	2,372	
株式会社ダイワ技研	2,090	
その他	20,705	
合計	42,972	

⑤ 前渡金

品 目	金 額	摘 要
Think3 Inc	36,544	
合 計	36,544	

(2) 流動負債

① 買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
富 士 通 ミ ド ル ウ ェ ア (株)	7,544	
(株) キ ー エ ン ス	5,444	
富 士 通 (株)	3,874	
(株) ゼ ロ ソ フ ト	1,995	
斉 藤 秀 雄	1,648	
そ の 他	5,436	
合 計	25,942	

② 短期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
横 浜 銀 行	100,000	
オ リ ッ ク ス 生 命 保 険 (株)	9,000	
三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,400	
第 一 生 命 保 険 (株)	6,000	
(株) 横 芝	6,000	
合 計	127,400	

③ 一年以内返済予定長期借入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 本 政 策 金 融 公 庫	26,280	
横 浜 銀 行	11,568	
り そ な 銀 行	4,992	
合 計	42,840	

④ 未払金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
従業員	53,320	給与
その他	5,574	
	58,894	

(3) 固定負債

① 長期借入金

相手先	金額	摘要
日本政策金融公庫	79,500	
りそな銀行	44,176	
横浜銀行	42,404	
合計	166,080	

3【その他】

(1) 社債明細表及び借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第38期の社債明細表及び借入金等明細表は以下のとおりです。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

(a) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱東京UFJ銀行	第三回無担保社債	平成19年12月25日	28,000 (14,400)	13,600 (13,600)	*2	無担保	平成26年12月25日
三菱東京UFJ銀行	第四回無担保社債	平成20年11月28日	21,200 (7,200)	14,000 (7,200)	*1	無担保	平成27年11月24日
合計			49,200 (21,600)	27,600 (20,800)	—	—	—

(注)*1 Tibor6ヶ月もの円金利+0.1%

*2 短期プライムレート-1.0%又はTibor6ヶ月もの円金利+0.1%

*3 () 内書きは、1年以内の償還予定額です。

*4 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,800	6,800	—	—	—

(b) 借入金等明細表

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	127,400	2.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	48,820	42,840	1.90	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,838	3,565	—	—

長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	182,230	166,080	2.58	平成27年4月1日～平成36年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,229	10,647	—	平成27年4月1日～平成30年11月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	389,117	350,532	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,060	22,560	18,560	12,692
リース債務	3,717	3,763	1,962	1,203

(2) 売上原価明細表

当該明細表につきましては監査を受けておりません。

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期	第38期
		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
I 期首仕掛品たな卸高		32,622	45,899
II 期首商品たな卸高		—	—
III 商品仕入高		71,772	116,356
IV 原 料 費		—	—
V 外 注 費		102,679	44,128
VI 労 務 費		907,329	853,676
VII 経 費		99,590	87,261
合 計		1,213,992	1,147,320
VIII 期末仕掛品たな卸高		45,899	42,972
IX 期末商品たな卸高		—	5,279
売 上 原 価		1,168,095	1,099,069

(3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第37期及び第38期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

(単位：千円)

科 目	期 別	第37期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第38期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は損失 (△)		△17,538	28,394
減 価 償 却 費		9,099	31,015
貸倒引当金減少額 (△)		—	△5,475
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)		△5,548	△37,414
受取利息及び受取配当金		△661	△756
その他営業外費用 (△収益)		△3,367	△476
支 払 利 息		12,801	12,880
有形固定資産除売却損又売却益 (△)		—	2,831
投資有価証券売却益 (△)		—	△200
その他特別損失		—	12,013
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		△13,403	△2,362
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		27,569	△10,580
前払費用の増加額 (△) 又は減少額		△8,506	6,722
前渡金の増加額 (△) 又は減少額		3,491	633
その他流動資産の増加額 (△) 又は減少額		△1,318	△3,857
長期前払費用の増加額 (△)		△3,506	△3,686
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△12,718	5,484
未払金の増加額又は減少額 (△)		△8,877	5,785
未払費用の増加額又は減少額 (△)		△98	△13,881
そ の 他		3,351	—
小 計		△19,233	27,071
利息及び配当金の受取額		661	756
利息の支払額		△12,801	△12,880
法人税等の支払額		△897	△891
そ の 他		7,214	△11,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		△25,055	25,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,595	△15,042
有形固定資産の売却による収入		—	148
投資有価証券の売却による収入		2,520	1,180
投資有価証券の取得による支出		—	△10,000
定期性預金の払い戻しによる収入		—	2,221
定期性預金の預入による支出		△1,003	—
貸付による支出		△73,908	△37,420
貸付金の回収による収入		64,059	32,997
敷金及び保証金の支出		△3,517	△11,849
敷金及び保証金の返還による収入		2,428	11,666
その他投資等の取得による支出		△4,739	△57,007
その他投資等による収入		2,959	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,796	△77,106

(単位：千円)

科 目	期 別	第 37 期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第 38 期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
		金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		150,000	224,400
短期借入金の返済による支出		△100,000	△247,000
長期借入れによる収入		219,068	50,000
長期借入金の返済による支出		△190,424	△72,130
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△7,124	△2,970
社債の償還による支出		△64,800	△48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,719	△95,700
Ⅳ 現金及び現金等価物の増減額		△31,132	△147,270
Ⅴ 現金及び現金等価物期首残高		225,946	194,814
Ⅵ 現金及び現金等価物期末残高		194,814	47,544

(注) 1. 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金等価物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成25年3月31日)

現金及び預金勘定	194,814千円
預金期間が3ヶ月を超える	
定期預金（積立定期預金）	—千円
現金及び現金等価物	194,814千円

(平成26年3月31日)

現金及び預金勘定	47,544千円
預金期間が3ヶ月を超える	
定期預金（積立定期預金）	—千円
現金及び現金等価物	47,544千円

第6 提出会社の株式事務の概要

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 但し、必要がある場合には上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	—		
株券の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	—	
	株主名簿管理人	—	
	取次所	—	
	買取手数料	—	
公告掲載方法	官報		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

